

注記

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

<有形固定資産>

国有財産については、定率法によっている。

物品については、定額法によっている。

<無形固定資産>

ソフトウェアは、取得年度の翌年度から利用可能期間（5年）に基づく定額法により減価償却を行っている。

② 引当金の計上基準及び計算方法

<貸倒引当金>

貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、未収金について過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

<賞与引当金>

賞与引当金は、職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を下記の計算方法により計上している。

期末手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

<退職給付引当金>

・退職手当に係る退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金は、職員の退職手当の支払に備えるため、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上している。

勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

・整理資源に係る退職給付引当金

国家公務員共済年金のうち整理資源に係る引当金は、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

③ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は税込方式によっている。

(2) 翌年度以降支出予定額

歳出予算の繰越

46百万円

(3) 追加情報

① 出納整理期間

出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後  
の計数をもって会計年度末の計数としている。

② 財政法第44条の資金の名称、根拠法令及び内容

資金名	根拠法令	内容
積立金	厚生保険特別会計法 第8条の2	決算上の剰余金を積み立て るために設置

### ③業務費用計算書における収益計上

貸倒引当金繰入額：26 百万円

### ③ 各財務書類における表示科目の説明

#### <貸借対照表>

- ・「現金・預金」には、当年度末における支払元受高たる現金と決算剰余金と財政融資資金預託金との合計額を計上している。
- ・「未収収益」には、預託金に係る当年度経過分の利子等を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、児童手当拠出金に係る他会計（勘定）からの受入金として収納すべき未収額及び一般会計からの受入に係る未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、国有財産台帳に記載されている土地の価格を計上している。
- ・「立木竹」には、国有財産台帳に記載されている立木竹の価格を計上している。
- ・「建物」には、国有財産台帳に記載されている建物の価格から、定率法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・「工作物」には、国有財産台帳に記載されている工作物の価格から、定率法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・「物品」には、取得価額 50 万円以上の機械器具等の重要物品について、定額法による減価償却累計額相当額を控除した額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアに係る資産計上額を計上している。
- ・「未払金」には、児童手当交付金の当年度に係る未払額等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、期末手当及び勤勉手当のうち当期負担額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、職員に係る退職手当及び整理資源に係る引当金を計上している。

#### <業務費用計算書>

- ・「人件費」には、職員に係る給与及び諸手当、賞与等を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、職員に係る退職手当及び整理資源に係る引当額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する補助金等を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、厚生保険特別会計法第 6 条の規定により、児童手当拠出金の徴収に関する費用等に充てるための業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、庁費及び土地建物借料等の額を計上している。
- ・「その他の経費」には、諸謝金、旅費並びに賠償償還及び払戻金の額を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当年度の負担額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産に係る処分損益を計上している。

#### <資産・負債差額増減計算書>

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・「財源」には、自己収入と他会計（勘定）からの受入の合計額を計上している。
- ・「自己収入」には、拠出金収入、運用益及びその他の財源を計上している。
- ・「拠出金収入」には、児童手当拠出金収入を計上している。
- ・「運用益」には、預託金に係る利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入に係る収入を計上している。
- ・「他会計（勘定）からの受入」には、一般会計等からの受入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、厚生保険特別会計法第6条の規定により、業務勘定より受け入れる児童手当拠出金収入を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

<区分別収支計算書>

- ・「業務対価見合収入」には、児童手当拠出金収入を計上している。
- ・「運用収入」には、預託金に係る利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入に係る収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、厚生保険特別会計法第6条の規定により、業務勘定より受け入れる児童手当拠出金収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度決算上の剰余金の受入額を計上している。
- ・「人件費」には、職員に係る給与及び諸手当、賞与等の支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等の支出額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、厚生保険特別会計法第6条の規定により、児童手当拠出金の徴収に関する費用等に充てるための業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び土地建物借料等の支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、諸謝金、旅費並びに賠償償還及び払戻金の支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、資金の本年度末残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、本年度末の現金・預金残高を計上している。

④ その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ・ 単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等  
金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。

100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

- ・ 重要な過年度の会計処理の誤謬の訂正

他会計繰入未収金の計上科目に誤謬があったため、貸借対照表（前会計年度）の他会計繰入未収金が34,786百万円増加すると共に、未収国庫負担金が同額だけ減少している。

附属明細書

(単位：百万円)

1. 貸借対照表項目に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

内容	本年度末残高	説明
日本銀行預け金	26,611	
財政融資資金預託金	90,239	
合計	116,850	

② 貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末 残高	本年度増 減額	本年度末 残高	前年度末 残高	本年度増 減額	本年度末 残高	
他会計繰入未収金							
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	2,574	△889	1,684	230	△26	204	過去3年間の貸倒実績率に基づき算定
上記以外の債権	34,786	8,853	43,639	—	—	—	
合計	37,360	7,963	45,323	230	△26	204	

③ 他会計繰入未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
児童手当交付金繰入不足額	業務勘定	6,274
未収収益	一般会計	39,049
合計		45,323

④ 固定資産の明細

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度 減価償却額	評価差額(本年 度発生分)	本年度末 残高
(有形固定資産)						
行政財産						
国有財産 (公共用財産を除く)	36,742	290	31	505	—	36,495
土地	28,646	—	—	—	—	28,646
立木竹	8	—	—	—	—	8
建物	5,834	37	10	289	—	5,572
工作物	2,252	252	21	215	—	2,268
物品	57	—	—	2	—	55
小計	36,800	290	31	507	—	36,551
(無形固定資産)					—	
ソフトウェア	97	28	—	39	—	86
小計	97	28	—	39	—	86
合計	36,897	318	31	546	—	36,637

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

内容	相手先	本年度末残高
児童手当交付金未払分	市町村	62,875
合計		62,875